

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第３四半期連結 累計期間	第22期 第３四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 ２月１日 至平成24年 10月31日	自平成25年 ２月１日 至平成25年 10月31日	自平成24年 ２月１日 至平成25年 １月31日
売上高（千円）	1,996,360	2,864,514	2,978,778
経常利益（千円）	104,694	642,399	76,507
四半期（当期）純利益（千円）	101,720	595,052	211,915
四半期包括利益又は包括利益（千円）	100,177	601,137	217,561
純資産額（千円）	2,580,464	2,957,743	2,699,209
総資産額（千円）	10,622,630	3,733,037	3,127,567
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.49	70.90	21.85
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	24.3	79.2	86.3

回次	第21期 第３四半期連結 会計期間	第22期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ８月１日 至平成24年 10月31日	自平成25年 ８月１日 至平成25年 10月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	7.43	58.44

- （注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- ３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続いており企業の業況判断が改善するなど、景気回復が確かなものとなることが期待されております。

当社に関連するエンタテインメント業界では、家庭用ゲームソフトについては、ニンテンドー3DSのタイトルを中心にミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが好調に推移しております。家庭用ハードについても「ニンテンドー3DS」「PlayStation Vita」の販売が堅調に推移するなか、新型ハード機「Xbox One」「プレイステーション4」が海外で発表されており、家庭用ゲーム市場に明るい兆しが見えております。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、引き続き拡大基調を保っております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした「WWE 2K14」（Xbox 360・プレイステーション3用）が平成25年10月より海外にて発売されております。

自社ソフトでは、平成24年7月にゲーム化権を取得済である人気映画「PACIFIC RIM」の海外での映画公開時期となる平成25年7月にあわせ、格闘ゲーム「PACIFIC RIM」（Xbox LIVE用）として日米欧向けにダウンロード販売を開始し、同年10月からは、PlayStation Network向けに順次配信を開始し売上を順調に伸ばしております。平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）も、引き続き堅調に推移しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、受託タイトルの出荷台数が好調に推移しており、ロイヤリティ収入が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,864百万円（前年同期比43%増）、経常利益は642百万円（前年同期比514%増）、四半期純利益は595百万円（前年同期比485%増）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、226百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成25年4月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	11,096,000	-	412,902	-	423,708

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,944,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,150,000	81,500	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	81,500	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4 -45- 1	2,944,800	-	2,944,800	26.54
計	-	2,944,800	-	2,944,800	26.54

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,444,871株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,567	1,757,911
受取手形及び売掛金	74,682	607,360
仕掛品	355,453	293,849
その他	155,430	164,758
貸倒引当金	98	383
流動資産合計	1,823,035	2,823,495
固定資産		
有形固定資産	77,766	83,899
無形固定資産	14,480	18,807
投資その他の資産	1,212,285	806,835
固定資産合計	1,304,532	909,542
資産合計	3,127,567	3,733,037
負債の部		
流動負債		
未払金	176,859	219,957
未払法人税等	1,824	34,558
前受金	35,224	231,149
賞与引当金	71,539	128,386
その他	32,123	45,058
流動負債合計	317,571	659,108
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付引当金	48,336	53,735
その他	250	250
固定負債合計	110,786	116,185
負債合計	428,357	775,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	432,218
利益剰余金	2,345,917	2,843,938
自己株式	484,221	738,303
株主資本合計	2,698,305	2,950,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	5,750
為替換算調整勘定	205	1,237
その他の包括利益累計額合計	903	6,988
純資産合計	2,699,209	2,957,743
負債純資産合計	3,127,567	3,733,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	1,996,360	2,864,514
売上原価	1,354,117	1,582,130
売上総利益	642,242	1,282,384
販売費及び一般管理費	918,144	661,350
営業利益又は営業損失()	275,902	621,034
営業外収益		
受取利息	19,134	8,982
受取配当金	592	592
為替差益	348,544	588
保険返戻金	-	5,668
その他	35,992	7,214
営業外収益合計	404,263	23,045
営業外費用		
支払利息	23,666	710
その他	-	970
営業外費用合計	23,666	1,680
経常利益	104,694	642,399
特別利益		
固定資産売却益	430	-
特別利益合計	430	-
特別損失		
固定資産除却損	58	604
投資有価証券償還損	-	833
特別損失合計	58	1,438
税金等調整前四半期純利益	105,066	640,961
法人税等	3,345	45,908
少数株主損益調整前四半期純利益	101,720	595,052
四半期純利益	101,720	595,052

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,720	595,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,116	5,052
為替換算調整勘定	572	1,031
その他の包括利益合計	1,543	6,084
四半期包括利益	100,177	601,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,177	601,137
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 2 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	25,784千円	22,969千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成25年2月20日付で1,552,000株、405,072千円の自己株式を取得いたしました。これを主因として、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が738,303千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円49銭	70円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	101,720	595,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	101,720	595,052
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,698,187	8,392,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月4日

株 式 会 社 ユークス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。